

総 務

1	国際交流	90
2	広 報	92
3	機 構 図	95
4	職 員 数	99
5	給 与	103
6	旅 費	107
7	職員研修	107
8	情報システム	109
9	東京事務所	113
10	各種行政委員会（選管・監査・公平・農業委）	113

▶ 姉妹・友好都市等との交流（オーストラリア・パース市）



総 務

総務関係では、姉妹友好都市など多くの国々との多彩な交流を推進するほか、市民ニーズなどを踏まえた市政情報の提供や市民参加などによる広報機能の充実を図っている。

また、行政運営を効果的に進めるための組織・定数管理や、研修を通じての能力開発の強化等による人材育成、情報通信技術を積極的に活用した地域情報化を進めており、効率的で質の高い行政運営の推進に取り組んでいる。

1 国際交流

(1) 姉妹・友好都市，兄弟都市，パートナーシップ協定都市

① ナポリ市（イタリア）—姉妹都市

ア 盟約年月日 1960年（昭和35年）5月3日

イ 盟約の動機と経過 鹿児島は古くから「東洋のナポリ」と呼ばれているが、1955年頃から両市民の間で文通が始められ、姉妹都市盟約の機運が高まる中、ロンドンタイムズ東京支局長などの努力で姉妹都市盟約の宣言がなされた。

ウ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問，日本語図書の贈呈，青少年の翼事業による青少年の派遣，青少年の受け入れ，「ポンペイ展」の開催，ナポリ通りの命名，鹿児島通りの命名，鹿児島広場の命名，市電姉妹友好都市号の運行など。

② パース市（オーストラリア）—姉妹都市

ア 盟約年月日 1974年（昭和49年）4月23日

イ 盟約の動機と経過 「ひかりの街」南緯32度のパース市と「太陽とみどりの街」北緯32度の鹿児島市。このような似かよった市同士で，民間団体の親善訪問を契機に交流が始まり，カンガルーと日本猿の交換など，友好ムードが高まる中，鹿児島市においてリースティア市長を団長とした親善訪問団が参加して姉妹都市盟約の調印式が行われた。

ウ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問，鳥の受け入れ，日本語図書の贈呈，スポーツ交流，青少年の翼事業による青少年の派遣，青少年の受け入れ，パース通りの命名，鹿児島玉龍高校とマター・ディ・カレッジ姉妹校盟約，鹿児島公園の命名，市電姉妹友好都市号の運行など。

③ 長沙市（中華人民共和国）—友好都市

ア 締結年月日 1982年（昭和57年）10月30日

イ 締結の動機と経過 鹿児島は中国大陆に近く，鑑真和上や遣唐使船など歴史的関係も深いことなどから，中国との交流を求める機運が高まり，1981年11月，各界代表が中国の各都市を訪問し，友好を深めた。1982年3月，長沙市から友好都市締結の申し入れがあり，先遣視察団が鹿児島市を訪れるなど交流が深まる中，鹿児島市において熊清泉市長を団長とした代表団が参加して友好都市締結の調印式が行われた。

ウ 締結後の交流 友好都市締結を記念して，長沙市に「友好和平像」を，鹿児

島市に「共月亭」を建設，日本語図書の贈呈（「鹿児島文庫」の設置），動物交換，伝統芸能の公演，友好訪問団等の相互訪問，農業実習生の受け入れ，医学や水道，行政，環境，観光，教育，国際交流等の研修生の受け入れ，青少年の翼事業による青少年の派遣，青少年の受け入れ，市電姉妹友好都市号の運行など。

④ マイアミ市（アメリカ）一姉妹都市

ア 盟約年月日 1990年（平成2年）11月1日

イ 盟約の動機と経過 政治・経済・文化等の様々な分野において日本と緊密な関係にあるアメリカの都市との姉妹都市交流を求める機運が高まり，「アメリカ姉妹都市盟約懇話会」を設置し，検討する中で1990年1月にマイアミ市長一行が鹿児島市を訪問，同年4月には，鹿児島市から視察団を派遣するなど交流が深まり，鹿児島市においてドーキンス副市長を団長とした使節団が参加して，姉妹都市盟約の調印式が行われた。

ウ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問，青少年の翼事業による青少年の派遣，青少年の受け入れ，図書の交換，鹿児島通りの命名，マイアミ通りの命名，市電姉妹友好都市号の運行など。

⑤ 鶴岡市（山形県）一兄弟都市

ア 盟約年月日 1969年（昭和44年）11月7日

イ 盟約の動機と経過 明治元年の戊辰の役に敗れた庄内藩の人々に対し寛大な措置をとった西郷南洲翁と，その措置に感動し，さらに翁の人徳に心服した藩主酒井忠篤公以下の庄内の人々との「徳の交わり」が，鶴岡と鹿児島の交流の始まりで，両市に庄内鹿児島会と鹿児島庄内会が誕生し，親交を深めていった。これをさらに拡大し，両市民の間の西郷南洲翁に対する共通の敬愛の精神を，今後さらにはぐくみ続けようとする機運が高まったのを契機に兄弟都市盟約を結んだ。盟約式は，鶴岡市長や両市の関係者が参列して南洲翁の墓前で行われた。

ウ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問，兄弟校の提携，中学生親善使節団を1年毎に相互派遣，青年国内研修生の交流，5年毎に盟約記念式典，かごしま水族館と加茂水族館姉妹館盟約，市電兄弟都市号の運行など。

⑥ ストラスブール市（フランス）一パートナーシップ協定都市

ア 協定締結年月日 2019年（令和元年）11月25日

イ 協定締結の動機と経過 ストラスブール市は，古くから日本とつながりの深いアルザス地方に位置しており，鹿児島市と同じく路面電車を活用したまちづくりを進めている。お互いに訪問団を派遣し友好ムードが高まる中，ストラスブール市において，鹿児島市長を団長とした訪問団や本市青少年の翼訪問団が参加して，持続可能な都市の発展のために，青少年，公共交通政策，文化と文化遺産，経済，スポーツ，高齢者政策の6つの分野についてのパートナーシップ協定の締結式が行われた。

ウ 協定締結後の交流 青少年の翼事業による青少年の派遣，青少年の受け入れ，協定更新に伴う訪問団の派遣，市電パートナーシップ協定都市号の運行など。

(2) 国際交流センター

国際交流に関する機会を創出し、国際相互理解を促進することにより、本市の国際交流や、多文化共生の地域づくりを推進するための拠点施設。(公財)鹿児島市国際交流財団が指定管理者として、異文化体験講座や日本語支援教室等の各種事業を実施する。

所在地	加治屋町19番18号
開館	令和2年4月1日
開館時間	午前9時～午後9時（日曜日、休日は午後5時まで）
休館日	月曜日（休日の場合はその後の最初の平日） 12月29日～1月3日
主な施設	1階 交流ラウンジ、多目的ホール、研修室など 2階 調理室、和室、屋上テラスなど

2 広 報

広報紙、テレビ、ラジオ、インターネット等の広報媒体の特性を生かし、市民に対して市政に関する情報を正確に分かりやすくタイムリーに広報する。

(1) 広報紙等

名 称	発行部数	配布先
広報紙「かごしま市民のひろば」	年12回 月290,850部	全世帯

名 称	発行部数	規格	配布先
広報紙「かごしま市民のひろば」 点字版	年12回 月220部	B5判 約50頁	視覚障害者、ゆうあい館、 県立盲学校など
広報紙「かごしま市民のひろば」 音声テープ版・CD版	年12回 月228本(枚)	カセットテー プ・CD	視覚障害者、老人ホーム、 ゆうあい館、県立盲 学校など

(2) テレビ・ラジオ

① テレビ市政広報番組

各番組放送終了後に、録画映像をインターネット（市ホームページ等）でも紹介している。

放 送 局	番 組 名 ・ 放 送 日 時
KKB鹿児島放送	「かごしま マグマっこTV」 金曜日 18:45～18:50(毎月2～3回放送)
KYT鹿児島讀賣テレビ	「＃かごしまファン」 土曜日 11:25～11:30(毎月2～3回放送)
KTS鹿児島テレビ放送	「アクティブ!かごしまライフ」 日曜日 16:00～16:05(毎月2～3回放送)
MBC南日本放送	「市民のひろば」 第4日曜日 10:30～10:45(年10回放送)

② ラジオ市政広報番組

放 送 局	番 組 名 ・ 放 送 日 時
鹿 児 島 シ テ ィ エ フ エ ム (FM76.2MHz)	「かごしまンドリーム」 毎月第4土曜日 17:30~18:00 「フレッシュライフかごしま」 第1~4月曜日 7:53~8:00 「ピックアップ市民のひろば」 毎週水曜日 11:50~11:55
M B C ラ ジ オ (AM1107kHz/FM92.8MHz)	「鹿児島市政ナビ!」 第1~4金曜日 8:50 ~ 8:55
エ フ エ ム 鹿 児 島 (FM79.8MHz)	「鹿児島市からのお知らせ」 第1~4金曜日 9:30 ~ 9:35

(3) インターネットの活用

① 市ホームページによる情報発信

市ホームページの運用・管理を行い、市政情報を発信している。

② ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）活用による情報発信

情報の拡散効果大きい、エックスやフェイスブック、インスタグラム、LINEなどのSNSを活用して、市の施策や取り組み、イベントなどに関するタイムリーな情報発信を行っている。

③ 「市民のひろばONLINE」の配信

毎月発行している広報紙「市民のひろば」の記事を、スマートフォンで見やすいレイアウトに変換し、Web上で配信している

④ 鹿児島市広報デジタルアーカイブによる広報紙等の公開

昭和24年から発行している市広報紙及び昭和55年から平成26年4月まで発行した「市民フォト鹿児島」の電子データを、Web上で公開している。

⑤ 月間行事予定表の掲示

月間行事予定表を市ホームページに掲示して、市民に市政の動きや行事等の情報提供を行っている。

(4) 市民便利帳の発行

幅広い相談・問い合わせの窓口をコンパクトに掲載した市民便利帳を、広報紙「市民のひろば」の中面として、取り外して手軽に利用できる形で発行し、全世帯に配布する。（2年に1回作成）

(5) 市民との協働による市政情報の発信

公募の「市民のひろばサポーター」による広報紙の記事作成、市内高校生との連携などを通じて市民の共感を育みながら、SNS等を活用した市民との協働による情報発信を行う。

(6) 鹿児島中央駅市民プラザの運営

市民及び観光客等に対して、市政に関する情報を提供している。（平成22年2月18日から鹿児島中央駅西口1階で市民サービスステーションと併設して運営）

市の施設や催し物に関する各種パンフレット類の配置や市政情報に関する映像の放映などを行っている。

(7) パブリシティ活動

① 市長定例記者会見の実施

毎月、市長が市政記者クラブ主催の定例会見で旬の市政情報を発表し、市民との情報共有とパートナーシップによる市政運営に努めている。また、インターネットによる録画配信も実施している。

② 報道機関への情報提供

市政記者クラブ加盟13社等に対し、各課からのお知らせや各種行事など市政に関する情報、資料を随時提供して、新聞、テレビ、ラジオによる広報に努めている。また、本市の月間行事予定表及び週間行事予定表を作成し、配布している。

(8) その他

① 市政情報配信システム

市政情報配信システムを利用して、本庁・各支所の待合ロビーや鹿児島中央駅市民プラザで、市政広報テレビ番組や各種の行政情報、議会中継などの映像を配信し、来庁された市民等に広報している。

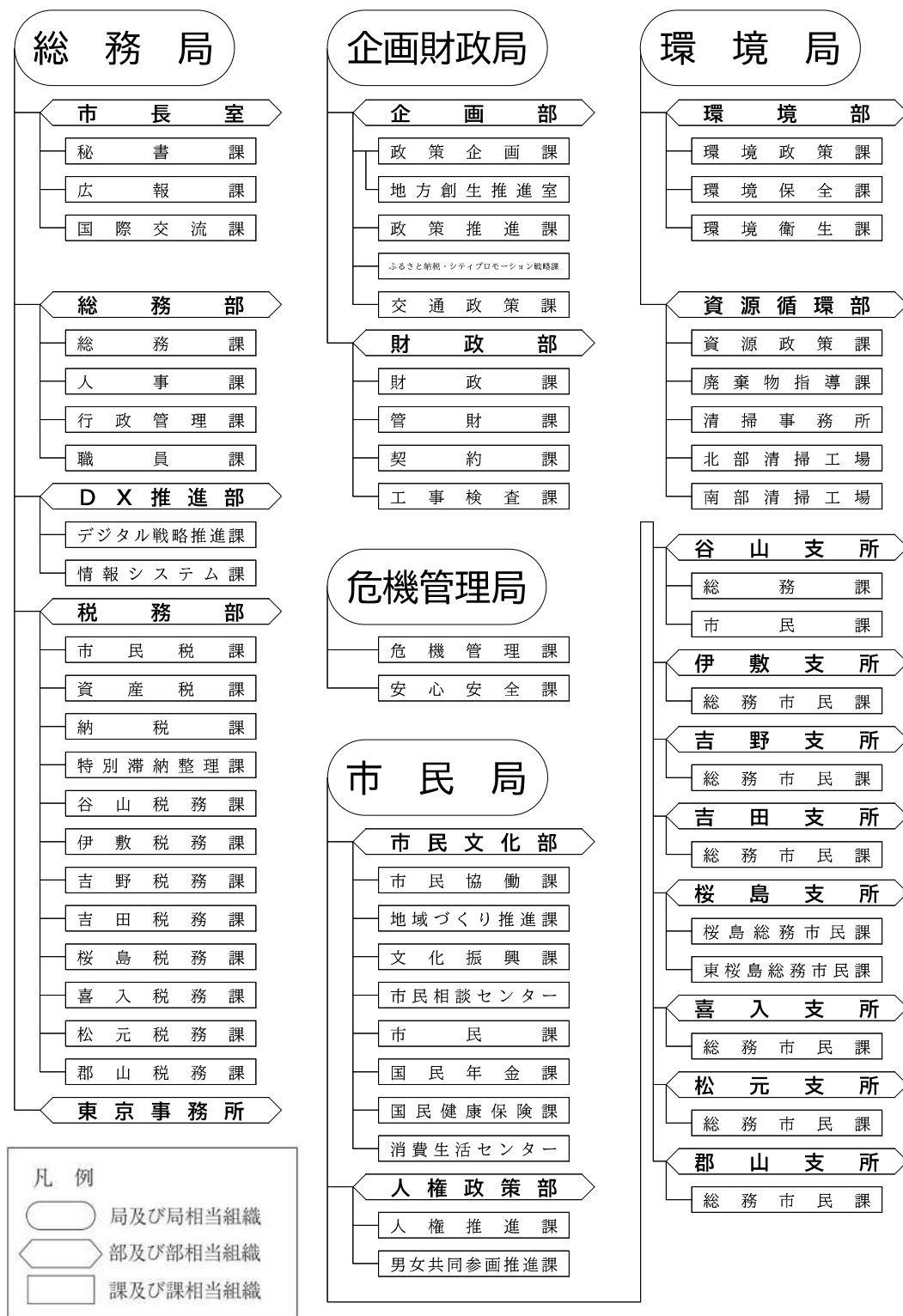
② 市役所庁内見学

市内の小・中学生をはじめ、市民の方々や市外からの見学希望者に対して、庁内各課や議会など庁内案内を行っている。

3 機 構 図

市 長 下鶴 隆央

副市長 松枝 岩根 中西 則文



健康福祉局

健康福祉推進部

健康福祉政策課
地域福祉課
指導監査課

すこやか長寿部

長寿支援課
長寿あんしん課
認知症支援室
介護保険課

福祉支援部

保護第一課
保護第二課
障害福祉課
谷山福祉課
谷山保護課
伊敷福祉課
吉野福祉課
吉田保健福祉課
桜島保健福祉課
喜入保健福祉課
松元保健福祉課
郡山保健福祉課

保健部

保健政策課
生活衛生課
保健予防課
感染症対策課
保健支援課
北部保健センター
東部保健センター
西部保健センター
中央保健センター
南部保健センター
食肉衛生検査所
保健環境試験所

こども未来局

こども政策課

保育幼稚園課

母子保健課

こども福祉課

こども家庭支援センター

児童相談所準備室

谷山子育て支援課

結婚相談所

幼稚園

産業局

産業振興部

産業政策課

産業創出課

産業支援課

雇用推進課

農林水産部

農政総務課

生産流通課

農地整備課

都市農業センター

谷山農林課

中央卸売市場

青果市場

魚類市場

観光交流局

観光戦略推進課

世界遺産・ジオ・ツーリズム推進課

観光振興課

スポーツ課

建設局

建設管理部

管理課

公園緑化課

河川港湾課

都市計画部

都市計画課

都市景観課

土地利用調整課

市街地まちづくり推進課

区画整理課

吉野区画整理課

谷山都市整備課

建築部

建築指導課

住宅課

建築課

設備課

道路部

道路建設課

街路整備課

道路維持課

道路管理課

谷山建設課

会計管理者

会計管理室

消防局

総務課

警防課

救急課

情報管理課

予防課

中央消防署

西消防署

南消防署

市立病院

事務局

総務課

経営管理課

病院再整備室

医事情報課

—DX推進・経営情報分析室
—医療安全管理部
—感染制御部
—診療各科
—救命救急センター
—成育医療センター
—脳卒中センター
—先進内視鏡診断・治療センター
—がん治療・支援センター
—緩和ケアセンター
—外来化学療法部
—がん相談支援センター
—がんゲノムカウンセリング室
—院内がん登録室
—診療情報管理センター
—診療情報管理室
—ドクターーク管理室
—医療連携・入退院センター
—集中治療部
—中央手術部
—総合診療部
—放射線部
—臨床検査部
—病理部
—リハビリテーション部
—臨床工学部
—栄養管理部
—人工透析室
—中央採血室
—中央材料部
—薬剤部
—看護部
—医療技術部
—放射線技術科
—臨床検査技術科
—病理診断技術科
—リハビリテーション技術科
—臨床工学科
—栄養管理科
—臨床研修センター
—臨床研究支援センター
—治験・臨床研究管理室
—鹿児島大学大学院医歯学
総合研究科連携講座支援室
—看護師特定行為研修センター
—中央図書室

交通局

総合企画課

総務課

経営課

電車事業課

バス事業課

水道局

総務部

総務課

経営管理課

管財契約課

料金課

給排水設備課

水道部

水道整備課

水道管路課

水運用課

下水道部

下水道建設課

下水道管路課

水再生課

下水道雨水課

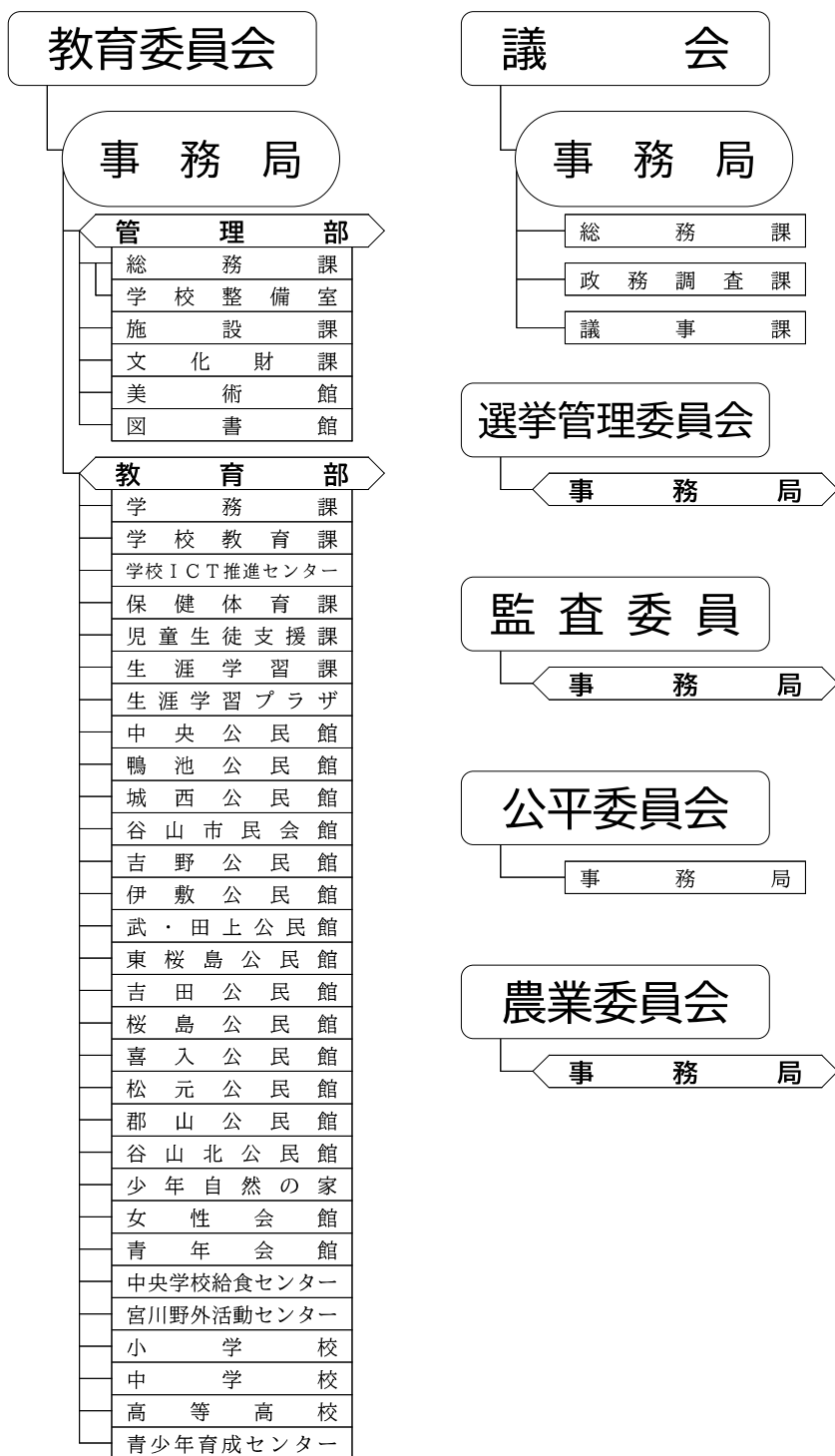
船舶局

総務課

営業課

船舶運航課

安全運航推進室



4 職 員 数

(1) 定数・現員数

(令和7.4.1現在)

区 分	定 数	現員数	休 職	組合専従	育児休業 ・配偶者 同行休業 等	他の地方 公共団体 への派遣
市長の事務部局	2,823	2,834	35	3	66	2
議会の事務部局	29	29				
選挙管理委員会の 事務部局	15	14				
監査委員の 事務部局	13	13				
教育委員会の事務部局及び 学校その他の教育機関	535	494	3		2	
農業委員会 の事務部局	16	16				
消 防 局	542	537	1		5	2
市 立 病 院	1,102	1,023	3		43	
交 通 局	250	232				
水 道 局	429	419	1	1	5	
船 舶 局	116	107			1	
合 計	5,870	5,718	43	4	122	4

鹿児島市職員定数条例（抜粋）

（職員の定数外）

第3条 休職中の職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第55条の2第1項ただし書の許可を受けた職員を含む。）、育児休業中の職員、配偶者同行休業中の職員、自己啓発等休業中の職員、他の地方公共団体に派遣されている職員及び併任の場合の職員は、これを定数外とする。

(2) 組織別職員数

(令和7.4.1現在)

局・部・課名				現員数	局・部・課名				現員数	
総務局	市長室	秘書課		11	環境局	環境部	環境政策課		14	
		広報課		10			環境保全課		15	
		国際交流課		7			環境衛生課		19	
	総務部	総務課		25		資源循環部	資源政策課		15	
		人事課		24			廃棄物指導課		10	
		(人事課付)		219			清掃事務所		166	
		行政管理課		6			北部清掃工場		14	
		職員課		18			南部清掃工場		11	
	DX推進部	デジタル戦略推進課		10			健康福祉局	健康福祉推進部	健康福祉政策課	
		情報システム課		11	地域福祉課				17	
	税務部	市民税課		40	指導監査課				15	
		資産税課		43	すやか長寿部	長寿支援課			27	
		納税課		42		長寿あんしん課			17	
		特別滞納整理課		12		認知症支援室			6	
		谷山税務課		45		介護保険課			36	
		伊敷税務課		19	福祉支援部	保護第一課			54	
		吉野税務課		18		保護第二課			51	
		吉田税務課		7		障害福祉課			36	
		桜島税務課		7		谷山福祉課			19	
		喜入税務課		8		谷山保護課			25	
		松元税務課		8		伊敷福祉課			16	
		郡山税務課		6		吉野福祉課			15	
	東京事務所			8		吉田保健福祉課			7	
企画財政局	企画部	政策企画課		8		桜島保健福祉課			7	
		地方創生推進室		2		喜入保健福祉課			8	
		政策推進課		6		松元保健福祉課			10	
		ふるさと納税・シティプロモーション戦略課		9		郡山保健福祉課			7	
		交通政策課		6	保健部	保健政策課			16	
	財政部	財政課		14		生活衛生課			30	
		管財課		28		保健予防課			19	
		契約課		17		感染症対策課			17	
		工事検査課		7		保健支援課			18	
危機管理局	危機管理課		18	北部保健センター				8		
	安心安全課		10	東部保健センター				15		
市民民局	市民文化部	市民協働課		9		西部保健センター			14	
		地域づくり推進課		9		中央保健センター			26	
		文化振興課		6		南部保健センター			18	
		市民相談センター		6		食肉衛生検査所			14	
		市民課		64		保健環境試験所		12		
		国民年金課		6	こども未来局	こども政策課		18		
		国民健康保険課		57		保育幼稚園課		34		
		消費生活センター		6		(保育園)		114		
	人権政策部	人権推進課		4		母子保健課		9		
		男女共同参画推進課		6		こども福祉課		20		
	谷山支所	総務課		8		こども家庭支援センター		20		
		市民課		34		児童相談所準備室		5		
	伊敷支所	総務市民課		19		谷山子育て支援課		15		
	吉野支所	総務市民課		16		幼稚園		10		
	桜島支所	桜島総務市民課		12	産業局	産業振興部	産業政策課		14	
			東桜島総務市民課				9	産業創出課		10
		喜入支所	総務市民課				13	産業支援課		16
		松元支所	総務市民課				14	雇用推進課		6
		郡山支所	総務市民課				12			

局・部・課名				現員数	局・部・課名				現員数			
産業局	農林水産部	農政総務課		39	事務局	管理部	総務課		23			
		生産流通課		20			学校整備室		8			
		農地整備課		16			施設課		19			
		都市農業センター		11			文化財課		13			
		谷山農林課		16		学務課		16				
	中央卸売市場	青果市場		12		教育部	学校教育課		21			
魚類市場			9	学校ICT推進センター				8				
観光交流局	観光交流部	観光戦略推進課		14			保健体育課		16			
		世界遺産・ジオ・ツーリズム推進課		9			児童生徒支援課		9			
		観光振興課		10		生涯学習課		19				
		スポーツ課		21		計（A）		152				
建設局	建設管理部	管理課		26	学校	小学校		85				
		公園緑化課		25		中学校		31				
		河川港湾課		21		高等学校		160				
		小計（a）		276								
	都市計画部	都市計画課		10	美術館（b）		9					
		都市景観課		6	図書館（c）		12					
		土地利用調整課		16	生涯学習プラザ	生涯学習課職員15人併任						
		市街地まちづくり推進課		7	公民館	中央公民館		2				
		区画整理課		16		鴨池公民館		2				
		吉野区画整理課		15		城西公民館		2				
		谷山都市整備課		34		谷山市民会館		2				
		建築部	建築指導課			27	吉野公民館		2			
	住宅課			23		伊敷公民館		2				
	建築課			21		武・田上公民館		2				
	設備課			21		東桜島公民館		1				
	道路部	道路建設課		38		吉田公民館		1				
		街路整備課		7		桜島公民館		2				
		道路維持課		65		喜入公民館		2				
		道路管理課		27		松元公民館		1				
		谷山建設課		39		郡山公民館		2				
会計管理室									2	谷山北公民館		2
市長事務局計									2,834	小計（d）		25
派遣	内閣官房	観光庁		(1)		少年自然の家（e）		9				
		日本政策投資銀行		(1)	女性会館	生涯学習課職員7人併任						
		地方公共団体情報システム機構		(1)	青年会館	生涯学習課職員5人併任						
		滋賀大学大学院		(1)	市立学校ICT推進センター	学校ICT推進センター職員7人併任						
		市町村振興協会		(1)	中央学校給食センター（f）		11					
		鹿児島県		(1)	宮川野外活動センター	生涯学習課職員1人併任						
		日置市		(1)	計（B）（a～f）		342					
		いちき串木野市		(1)	その他の機関	青少年育成センター	児童生徒支援課9人併任					
		始良市		(1)	合計（A+B）		494					
		鹿児島銀行		(1)	休職		3					
※（）は国等への派遣職員数で（人事課付）の内数								組合専従		0		
休職（行政委員会含む）								育児休業		2		
組合専従												
育児休業・配偶者同行休業等（行政委員会含む）												
他の地方公共団体への派遣												
議会事務局	総務課	政務調査課		11								
		議事課		7								
				11								
選挙管理委員会事務局												
監査事務局												
公平委員会事務局												
農業委員会事務局												
（※）行政委員会等計												
（※）議会事務局～農業委員会事務局の合計												

局・部・課名			現員数	局・部・課名			現員数
市立病院	事務局	総務課	26	消防	本部	総務課	23
		経営管理課	15			警防課	12
		病院再整備室	7			救急課	13
		医事情報課	14			情報管理課	21
		小計	62			予防課	17
	診療各科		135			小計	86
	感染制御部		1		中央消防署	庶務係	3
	DX推進・経営情報分析室		2			警防第一係	2
	集中治療部		3			警防第二係	2
	臨床検査部		1			予防指導係	7
	薬剤部		37			本署	37
	看護部		650			各分遣隊	134
	放射線技術科		35			小計	185
	臨床検査技術科		34		西消防署	庶務係	3
	病理診断技術科		6			警防第一係	2
	リハビリテーション技術科		31			警防第二係	2
	臨床工学科		19			予防指導係	2
	栄養管理科		7			本署	39
	小計		961			各分遣隊	76
	合計		1,023			小計	124
	休職		3		南消防署	庶務係	3
	育児休業		43			警防第一係	2
交通局	総合企画課		3			警防第二係	2
	総務課		11			予防指導係	3
	経営課		11			本署	37
	電車事業課		140			各分遣隊	95
	バス事業課		67			小計	142
	合計		232		合計		537
	休職		0		休職		1
	育児休業		0		育児休業		5
水道局	総務部	総務課	20		地方公共団体への派遣（鹿児島県）		2
		経営管理課	18		一般会計		3,916
		管財契約課	16		特別会計（中央卸売市場職員の数）		21
		料金課	18		企業会計		1,781
		給排水設備課	41		計		5,718
	水道部	水道整備課	28		休職		43
		水道管路課	64		組合専従		4
		水運用課	83		育児休業		122
	下水道部	下水道建設課	25		他の地方公共団体への派遣		4
		下水道管路課	40		計		173
		水再生課	46		合計		5,891
		下水道雨水課	20				
	合計		419				
	休職		1				
	組合専従		1				
	育児休業		5				
船舶局	総務課		10				
	営業課		9				
	船舶運航課		6				
	安全運航推進室		82				
	合計		107				
	休職		0				
	育児休業		1				

5 給 与

(1) 部局別職員の平均給与

(令和7.4.1現在)(単位:円)

区 分		給 料 月 額	給 与 月 額
市 長 の 事 務 部 局		327,452	351,701
議 会 の 事 務 部 局		346,462	372,610
選挙管理委員会の事務部局		340,693	369,474
監 査 委 員 の 事 務 部 局		401,138	414,876
教 育 委 員 会	事 務 部 局 ・ 教 育 機 関	381,115	409,741
	高 校 教 員	396,586	426,445
	幼 稚 園 教 員	344,950	356,735
	学 校 職 員	354,615	369,705
農 業 委 員 会 の 事 務 部 局		348,963	371,192
消 防 局		326,450	357,986
市 立 病 院		330,759	364,511
交 通 局		294,731	322,206
水 道 局		317,305	342,602
船 舶 局		343,118	372,707
全 市		331,067	358,088

(備考) 1.「給与月額」は、給料，教職調整額，扶養手当，地域手当，住居手当，通勤手当及び単身赴任手当の合算額とする。

2.「学校職員」とは，事務職員，実習助手，主事（補），技師（補）である。

ラスパイレス指数 (各年4月1日現在)	年	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
	指 数	99.4	99.5	99.7	99.3	99.4

(2) 行政職職員の平均給料，平均年齢及び勤続年数等

(令和7.4.1現在)

区 分	人 員	給料月額 (平均) 円	年 齢 (平均) 歳.月	勤続年数 (平均) 年.月
局 長 級	14	514,000	58.06	36.01
部 長 級	91	452,309	57.01	34.04
課 長 級	366	413,947	52.08	30.01
係 長 級	1,442	361,716	47.10	25.02
主任・主事・技師等	1,360	262,284	33.02	6.06
計	3,273	329,411	42.07	18.03

(行政職職員とは，行政職給料表の適用者である。)

(3) 初任給決定の基準（一般）

(令和7.4.1現在)

学歴免許等	給料表	初任給	給料月額
大 学 卒	行政職給料表	1 級25号給	220,000円
短 大 卒	行政職給料表	1 級17号給	207,400円
高 校 卒	行政職給料表	1 級 9 号給	194,500円

(4) 期末，勤勉手当の割合

(令和7.4.1現在)

区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
一 般 職	6月30日 給与月額の1.25月分	給与月額の1.05月分	給与月額の2.3月分
	12月10日 // 1.25 //	// 1.05 //	// 2.3 //
	計 // 2.5 //	// 2.1 //	// 4.6 //
特 別 職	6月30日 給料等月額の1.725月分	—	給料等月額の1.725月分
	12月10日 // 1.725 //	—	// 1.725 //
	計 // 3.45 //	—	// 3.45 //

(「給与月額」は，給料，扶養手当，地域手当の合計額)

(5) 特別職の給料及び議員報酬

(令和7.7.1現在) (単位：円)

区 分	月 額	区 分	月 額	区 分	月 額
市 長	1,189,000	病院事業管理者	837,000	議 長	814,000
副 市 長	959,000	交通事業管理者		副 議 長	760,000
常勤監査委員	741,000	水道・公共下水道事業管理者		常任・議運委員長	717,000
		船舶事業管理者		議 員	707,000
		教 育 長			

(6) 各種委員等の報酬

(令和 7. 7. 1 現在) (単位: 円)

区 分	報酬の額	費用弁償の額
教育長職務代理者	月額 111,000円	副市長相当額
教育委員会委員	月額 104,000円	
選挙管理委員会委員長	月額 82,000円	
選挙管理委員会委員	月額 65,000円	
法第189条第3項の規定により臨時に選挙 管理委員会委員に充てられた補充員	日額 10,300円	
公平委員会委員長	月額 73,000円	
公平委員会委員	月額 65,000円	
議会議員のうちから選任された監査委員	月額 98,000円	
識見を有する者のうちから選任された非 常勤の監査委員	月額 193,000円	
農業委員会会長	月額95,000円に年額240,000円以内 で市長が別に定める額を加算した額	
農業委員会会長代理	月額71,000円に年額240,000円以内 で市長が別に定める額を加算した額	
農業委員会運営委員	月額67,000円に年額240,000円以内 で市長が別に定める額を加算した額	
農業委員会委員	月額64,000円に年額240,000円以内 で市長が別に定める額を加算した額	
農地利用最適化推進委員	月額43,000円に年額240,000円以内 で市長が別に定める額を加算した額	
固定資産評価審査委員会委員長	日額 11,500円	
固定資産評価審査委員会委員	日額 10,300円	
固定資産評価員	月額 50,000円	
総合計画審議会	長 日額 11,500円 委員 日額 10,300円	副市長相当額
情報公開・個人情報保護審査会		
行政不服審査会		
政治倫理審査会		
公文書管理委員会		
特別職報酬等審議会		
退職手当審査会		
公務災害補償等認定委員会		
公務災害補償等審査会		
個人情報保護審議会		
防災会議		
国民保護協議会		
国民健康保険運営協議会		
消費生活審議会		
市民参画推進に関する市民会議		
安心安全まちづくり推進会議		
男女共同参画審議会		
人権啓発に関する懇話会		
社会福祉審議会		
子ども・子育て会議		
小児慢性特定疾病審査会		
隣保館運営審議会		
民生委員推薦会		
障害者施策推進協議会		
環境審議会		

6 旅 費

(令和7.4.1現在)(単位:円)

区 分	日 当 (1日につき)	宿泊料(1夜につき)		食卓料 (1夜につき)
		甲地方	乙地方	
市 長	円 3,300	円 16,500	円 14,900	円 3,300
副市長,教育長及び識見を有する者のうちから 選任された常勤の監査委員	3,000	14,800	13,300	3,000
一 般 職 の 職 員	2,400	12,000	10,800	2,400

備考 1 宿泊料の欄中,甲地方とは次に掲げる地域をいい,乙地方とは甲地方以外の地域をいう。

- (1) 東京都の特別区の地域
 - (2) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項に規定する指定都市の地域
 - (3) 地方自治法第252条の22第1項に規定する中核市の地域
- 2 固定宿泊施設に宿泊しない場合には,乙地方に宿泊したものとみなす。

7 職員研修

職場研修

研修実施状況(令和6年度)

研 修 名		修了人員	
基本研修	一般職員研修	新規採用職員（年度途中採用者）研修	22
		新規採用職員研修（前期）：集合	160
		新規採用職員研修（前期）：合同	155
		新規採用職員研修（中期）：集合	115
		新規採用職員研修（後期）：集合	156
		新規採用職員研修（後期）：合同	155
		主事補・技師補研修	21
		技能労務職員研修	6
		職種転換職員研修	3
		採用3年目研修(集合)	118
		採用3年目研修(合同)	149
		採用5年目研修(集合)	123
		採用5年目研修(組別)	121
		採用7年目研修(集合)	118
		採用7年目研修(合同)	110
		採用9年目研修(集合)	84
		社会人経験者研修（集合）	34
		管理職・中堅職員マインドアップ研修	279
		小 計	
	監督者研修	新任主査研修：集合	137
		新任主査研修：組別	133
		新任専門員研修：集合	114
		新任係長研修：集合	78
		新任係長研修：組別(コーチング研修)	73
		新任係長研修：合同	81
	小 計		616
	管理職研修	新任主幹研修：集合	73
		新任主幹研修：合同	77
		新任課長研修：集合	38
		新任課長研修：合同	39

研 修 名			修了人員
	小 計		227
基本研修 計			2,772
専門研修	43,44歳の主査以下の一般女性職員（必修）	女性キャリアデザイン研修	33
	40歳前後の一般職員（必修）	キャリアアップ研修	10
	採用2・6・10年目の職員	コンプライアンス研修（eラーニング）	306
	窓口職場等対象（課ごと）	窓口接遇スキルアップ研修	81
	窓口職場（課ごと）及び希望者	クレーム対応研修	51
	係長以上の全職員	ハラスメント研修（eラーニング）	685
	課長	管理職マネジメント力向上研修	30
	主幹	管理職マネジメント力向上研修（オンライン）	56
	全職員（自由選択）	ロジカル・コミュニケーション	8
	全職員（自由選択） 採用13年目職員（選択必修）	クレーム対応	0
		職場コミュニケーションスキル向上	4
		見てわかる図解表現	8
		タイムマネジメント	22
		地域づくり新戦略	5
	全職員（自由選択） 採用13年目職員（選択必修） 現任課長（選択必修）	わかりやすいプレゼンテーション	4
		ハードクレーム対応	4
		折衝・交渉能力向上	5
		マーケティング手法による政策形成	3
		ファシリテータースキル	4
		論理的問題解決	19
		行政の危機管理①	14
	全職員（自由選択） 現任課長（選択必修）	コーチングスキル②	5
		意思決定③	15
		メンタルヘルス④	16
		職場での部下育成	2
	全職員（自由選択）	業務改善	2
		公正な人事評価のために	0
		モチベーションマネジメント	2
		簿記の基本と財務諸表の読み方	28
		簿記の応用	8
		キャリアデザイン	3
		法制実務入門	6
		業務に生かせる民法	2
		行政法	7
		行政に生かせる財政・経済知識	12
		職員のための実用文章講座	9
		身につけたい接遇実践	1
		事業のスクラップ	18
		プロジェクトマネジメント	4
	D X 推進	10	
専門研修 計			1,502
基本研修・専門研修 合計			4,274
派遣研修	国内派遣研修（自治大学校,市町村アカデミー,国際文化アカデミー等）		44
	海外派遣研修		1
派遣研修 計			45
基本研修,専門研修,派遣研修 合計			4,319
その他	定年延長予定職員等研修：合同		31
	会計年度任用職員研修		233
	栄養士専門研修		0
	不当要求防止等研修		130
その他研修 計			394

8 情報システム

本市の情報システムは、地域情報化系と業務処理系のシステムに大別される。

地域情報化については、これまで第一次から第四次にわたる鹿児島市地域情報化計画に基づいた取組を展開し、市民生活の利便性向上や地域活性化に一定の成果を挙げてきた。

そして、従来の地域情報化の取組を継承し、一層のデジタル化を推進するため、令和4年3月に「鹿児島市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（第五次鹿児島市地域情報化計画）」を策定した。

この計画では、新たな課題に対応するため、もっと便利な市民サービスの提供など4つの基本方針を掲げ、オンライン手続きの推進や地域社会のデジタル化など各種施策に取り組み、基本理念である「ICTで住みよいまちへ」の実現を目指す。

業務処理系は、市長事務部局等において、住民記録、市県民税、国民健康保険、戸籍、介護保険、福祉等の住民情報、財務会計等の内部情報等を処理する各システムが稼働している。また、各公営企業において、医療情報、上下水道料金管理、給与管理、財務会計等を処理する各システムが稼働している。

(1) 地域情報化系

課名	令和7年度 当初予算	システム等の名称	業務開始	備 考
広報課	千円 5,030	ホームページ管理システム	平成9.11	鹿児島市ホームページの運用
情報システム課	465,157	市役所WAN	平成11.3	市役所WANの整備・活用 市役所WAN 4,429台 (教育委員会・病院・交通・水道・船舶・消防を含む)
	21,397	総合行政ネットワーク	令和5.4 平成14.3 令和7.1	市役所WANの再整備 総合行政ネットワーク（LGWAN）の活用 LGWANガバメントクラウド接続サービスの運用
デジタル戦略推進課	3,866	鹿児島県電子申請共同運営システム	平成16.11	市民・行政間の各種申請・届出のオンライン化 (令和7年度末で運用終了予定)
	4,614	新汎用電子申請システム	令和7.9	市民・行政間の各種申請・届出のオンライン化
	10,838	統合型GIS	平成18.12	複数の部局が共用する地図データを一元的に管理 かごしまiマップの運用
	3,174	会議録作成支援システム	令和2.11	会議録作成支援システムの運用
	5,064	公共施設予約システム	令和5.4	公共施設予約システムの運用
	660	くらしの手続きナビ	令和6.1	くらしの手続きナビシステムの運用
	3,696	ノーコードツール	令和7.7	ノーコードツールの運用
	8,711	ICTで住みよいまち推進基盤	令和6.3	ICTで住みよいまち推進基盤の運用
総務課	5,715	例規検索システム	平成14.4	条例や規則などを検索

課名	令和7年度 当初予算	システム等の名称	業務開始	備 考
市民税課	62,851	地方税電子申告システム	平成22.12 平成元.10 令和5.1 令和5.1 令和5.10 令和6.5	個人住民税（給与支払報告書）、法人市民税、事業所税、固定資産税（償却資産）の申告・申請のオンライン化 地方税共通納税システム 軽自動車ワンストップサービス（軽OSS） 軽自動車税納付確認システム（軽JNKS） 市たばこ税・入湯税の申告のオンライン化 個人住民税特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化
納税課	4,462	Web口座振替受付サービス	令和6.1	Web口座振替受付サービスの運用
	1,641	ペイジー口座振替受付サービス	令和6.1	ペイジー口座振替受付サービスの運用
契約課	20,703	電子入札システム	平成20.4	入札に係る一連の情報の電子化
	284	電子契約サービス	令和6.12	電子契約サービスの運用
文化振興課	1,564	かごしまデジタルミュージアム	平成14.4	鹿児島市ゆかりの貴重な歴史・文化資産のデジタル画像データベースを公開し、インターネットにより情報発信
学校ICT推進センター	1,169,277	教育情報ネットワークシステム（KEIネット）	平成10.4	学校コンピュータ及びネットワークの整備・維持管理・活用（市立小・中・高等学校）
生涯学習課	2,112	生涯学習講座申込システム	令和7.4	生涯学習講座申込システムの運用
議会事務局	1,290	市議会会議録検索システム	平成15.4	市議会の会議録・委員会記録を閲覧・検索

(2) 業務処理系

課名	令和7年度 当初予算 千円	主な業務	業務開始	備 考
情報システム課	81,349	財 務 会 計	平成23.9	予算編成, 予算管理, 歳入管理, 歳出管理, 歳計外・基金管理, 契約管理, 公会計連携
		共 通 基 盤 (内 部 情 報 系)	〃	職員認証, 所属職員情報, 共通情報管理, 電子決裁
		文 書 管 理 シ ス テ ム	平成16.4	文書の収受, 起案, 決裁, 供覧, 保存, 廃棄等の処理
		庶 務 事 務	平成23.12	庶務共通, 勤怠管理, 届出管理, 明細照会, 福利厚生
		グ ル ー プ ウ ェ ア	〃	メール, 掲示板, 施設予約, スケジュール管理
	20,503	人 事 給 与	平成24.1	人事管理, 給与計算, 福利厚生, 臨時職員管理, 健康管理
		住 民 基 本 台 帳 ネ ッ ト ワ ー ク	平成14.8	住民基本台帳業務, 電子証明書の発行, 個人番号カードの交付
	479,449	共 通 基 盤 (住 民 情 報 系)	平成26.1	職員認証, 所属職員情報, 共通情報管理
		国 民 健 康 保 険	〃	賦課計算, 納税通知書作成, 保険証等作成
		印 鑑 証 明	平成26.1	印鑑登録, 印鑑登録証明書出力
		コ ン ビ ニ 交 付	〃	住民票の写し, 印鑑登録証明書, 税証明書の発行, 戸籍証明書の発行（令和2.3利用開始）

課名	令和7年度 当初予算 千円	主な業務	業務開始	備 考
情報システム課	479,449	固 定 資 産 税	平成27. 9	賦課計算, 納税通知書等作成
		市 県 民 税	//	賦課計算, 納税通知書等作成
		法 人 市 民 税	//	申告処理, 納税通知書等作成
		軽 自 動 車 税	//	賦課計算, 納税通知書等作成
		収 納	//	消込, 督促状, 催告状等作成
		事 業 所 税	//	申告処理, 納税通知書等作成
		市 営 住 宅 管 理	平成28. 3	住宅使用料の消込処理, 建物の管理, 割増賃料の算出, 口座振替処理
		住 民 記 録	平成28.12	住民基本台帳業務（出生・転入・転出・住民票の写し出力）
		ワ シ ス ト ッ プ 窓 口	//	住民異動届や関連する手続（国保, 福祉など）
		健 康 管 理	//	特定健診, 特定保健指導, 母子管理, ケース管理, 住民検診, 予防接種管理
		母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	//	母子父子寡婦福祉資金貸付, 母子父子寡婦福祉資金償還金消込
		児 童 手 当	//	支給額計算, 認定通知書等作成
		児 童 扶 養 手 当	//	支給額計算, 認定通知書等作成
		こ ど も 医 療	//	助成金支給額計算, 支払リスト作成
		母 子 ・ 父 子 家 庭 等 医 療	//	助成金支給額計算, 支払リスト作成
		国 民 年 金	//	資格入力, 免除処理, 給付情報登録
		浄 化 槽 管 理	//	調査, 指導, 管理
		申 請 管 理	令和4. 2	オンライン申請受付
納税課	19,266	市 税 滞 納 整 理	平成19. 9	経過記録管理, 催告書等作成, システム改修
国民健康保険課	8,985	国 民 健 康 保 険 滞 納 整 理	平成19.10	経過記録管理, 催告書等作成, システム改修
市民課	41,858	戸 籍 総 合 シ ス テ ム	平成13. 1	戸籍事務処理
介護保険課	40,387	介 護 保 険 シ ス テ ム	平成11.10	資格, 賦課, 収納, 認定, 給付管理
保護第一課	93,066	福 祉 総 合 情 報 シ ス テ ム	平成16.10	生活保護業務, 障害福祉業務, 長寿支援業務, 保育所等業務・児童クラブ業務
長 寿 支援課	17,928 22,265	敬 老 パ ス ・ 友 愛 パ ス 後 期 高 齢 者 医 療 徴 収 シ ス テ ム	平成18. 3 平成20. 4	敬老パス・友愛パスの発行, 利用実績の集計 保険料収納

課名	令和7年度 当初予算	主な業務	業務開始	備 考
教 委 総務課 学務課 保 健 体育課	1,017	就 学 援 助 ・ 学 齢 簿	平成24. 4	就学援助認定, 医療費等支出処理, 学齢簿管理, 支出処理
図書館	43,640	図 書 館 業 務	平成2. 12	図書貸出・返却処理その他
	6,901	電 子 図 書 館 サ ー ビ ス	令和4. 2	電子書籍の検索, 貸出, 返却, 予約, 閲覧
	2,921	男女共同参画センター図書情報コーナ ー シ ス テ ム 運 用	令和6. 2	図書貸出・返却処理その他
市 立 病 院 医 事 情報課	106,065	電 子 カ ル テ シ ス テ ム	平成25. 12	電子カルテシステム, 医事システム, その他
市 立 病 院 経 営 管理課	1,116	財 務 会 計	平成9. 4	収入・支出管理, 予算管理, 決算, 企業債管理, 固定資産管理, 経営分析
交通局 総務課	1,559	勤 務 管 理 ・ 人 事 給 与 シ ス テ ム	平成29. 4	勤務配置計画作成, 出退勤管理, 勤務実績管理, 給与計算
	18,226	I C カ ー ド シ ス テ ム	平成17. 3	I Cカード発行 (回数券, 定期券) 及び集計作業等
	3,937	人 事 管 理 シ ス テ ム	平成31. 3	人事管理
交通局 経営課	897	財 務 会 計	平成16. 4	収入・支出管理, 予算管理, 決算, 企業債管理, 固定資産管理
交通局 電 車 事業課	278	電 車 運 行 ダ イ ヤ 編 成 シ ス テ ム	平成25. 3	電車ダイヤ作成, 時刻表作成, 発車表作成
交通局 バ ス 事業課	1,133	バ ス ダ イ ヤ 編 成 支 援	平成12. 4	バスダイヤ作成, 時刻表作成, 発車表作成
水道局 経 営 管理課	40,307	上 下 水 道 料 金 管 理 給 水 装 置 ・ 排 水 設 備 情 報 管 理 水 道 メ ー タ ー 管 理 指 定 工 事 事 業 者 理 管 排 水 設 備 等 査 適 正 使 用 調 下 水 道 受 益 者 金 担	平成27. 1	検針用スマートフォンによる検針 水道料金 (調定), 下水道使用料 (調定) 納入通知書作成, 収納消込 設計審査手数料, 給水負担金, 所有者管理 給水装置・排水設備台帳管理 在庫管理, 検満管理 工事受付, その他 自己材メーター管理, 受水槽管理 納入通知書作成, 収納消込
	9,351	財 務 会 計	平成26. 4	収入・支出管理, 予算管理 決算・資金・契約・企業債管理, 固定資産管理 中期財政計画作成支援
船舶局 総務課	3,364	人 事 給 与 ・ 庶 務 事 務	令和2. 1	人事管理, 給与計算, 福利厚生, 庶務共通, 届出管理
	1,901	財 務 会 計		収入・支出管理, 予算管理, 決算, 固定資産管理

課名	令和7年度 当初予算	主な業務	業務開始	備 考
船舶局 営業課	3,478	料金徴収・精算事務・車輛台数管理	平成30.3	料金徴収, 精算事務, 車輛台数管理, 調定, 回数券管理
	6,173	I C カ ー ド シ ス テ ム	平成19.3	I Cカード発行(回数券・定期券)及び集計作業等

9 東京事務所

(昭和23.8.31開設)

国会及び各省庁その他関係機関との連絡を緊密にし、行財政運営の推進に資するとともに、首都圏におけるプロモーションを実施する。

所在地 東京都千代田区平河町二丁目4番1号(〒102-0093)

日本都市センター12F T E L (03) 3262-6684

F A X (03) 5276-7150

10 各種行政委員会(選管・監査・公平・農業委)

(1) 選挙管理委員会

委員数 4人 事務局職員数 15人

委員の報酬(月額) 委員長 82,000円 委員 65,000円(令和7.7.1現在)

令和7年度当初予算額 104,033千円

① 選挙人名簿登録者数

区 分	男	女	計
令和7.3.3現在(定時登録)	224,551人	266,939人	491,490人

② 最近の選挙の概要

ア 地方選挙

年月日 区分	市長	市議	県知事(令和6.7.7)		県議 (令和5.4.9)
	(令和6.11.24)	(令和6.4.14)	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市分のみ
当日有権者数	488,917人	485,629人	1,284,427人	484,551人	487,370人
投票者数	133,037人	197,667人	574,865人	196,702人	181,533人
投票率	27.21%	40.70%	44.76%	40.59%	37.25%
当選者最多得票数	109,408票	6,539票	337,357票	103,484票	13,929票
当選者最少得票数	—	2,692票	—	—	6,619.7票
立候補者数	2人	61人	3人		26人
定数	1人	45人	1人		17人
任期	(令和10.12.22)	(令和10.4.28)	(令和10.7.27)		(令和9.4.29)

イ 国会議員選挙

年月日 区分	衆議院議員（令和6.10.27）小選挙区				参議院議員（令和4.7.10）	
	本県1区	鹿児島市1区	本県2区	鹿児島市2区	選挙区（県）	鹿児島市
当 日 有 権 者 数	353,174人	352,412人	326,604人	139,920人	1,337,184人	500,142人
投 票 者 数	178,880人	178,259人	178,195人	68,536人	650,267人	229,012人
投 票 率	50.65%	50.58%	54.56%	48.98%	48.63%	45.79%
当選者最多得票数	80,918票	80,748票	80,397票	31,085票	291,169票	88,228票
当選者最少得票数	－	－	－	－	－	－
立 候 補 者 数	3人		5人		5人	
定 数	1人		1人		1人	
任 期	(令和10.10.26)		(令和10.10.26)		(令和10.7.25)	

③ 明るい選挙の推進

有権者・候補者等に対して、きれいな選挙や投票参加の呼びかけを行うほか、小中高校生から選挙に関する標語、ポスター、作文等を募集するなど、明るい選挙推進協議会と連携しながら、明るい選挙の推進を図っている。

また、大学生等の若者に「選挙コンシェルジュ鹿児島」として、若年層に対する啓発企画や投票マナーの啓発などにあたってもらい、若い世代の人たちの選挙への関心を高め、投票率向上を図る。

(2) 監査委員

委員数 4人 { 識見委員 (常勤1人) 事務局職員数 13人
 // (非常勤1人)
 議会選出委員 (2人)
 令和7年度当初予算額 160,746千円

(3) 公平委員会

委員数 3人 事務局職員数 5人 (併任)
 令和7年度当初予算額 2,957千円

(4) 農業委員会

委員現員数 36人 事務局職員数 25人 (内併任9人)
 令和7年度当初予算額 215,924千円

① 委員の構成

委員別	定数	現員数
農業委員会委員	19人	19人
農地利用最適化推進委員	18人	17人
計	37人	36人

② 農地の権利移動等の状況

(単位：件，ha)

区分	令和 5 年度		令和 6 年度	
	件数	面積	件数	面積
農地の権利移動（売買等）（3条）	176	18.83	165	20.79
本人自らの農地転用（4条）	60	2.61	44	1.38
権利移動（売買等）を伴う農地転用（5条）	434	21.25	346	19.76
農地の賃貸借の解約（18条）	43	7.65	41	8.23
非農地証明	134	13.00	110	10.22